



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年5月8日

上場会社名 リスクモンスター株式会社
 コード番号 3768 URL <https://www.riskmonster.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤本 太一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部长 (氏名) 吉田 麻紀
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6214-0331

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,962	5.4	459	13.6	467	14.4	280	7.2
2018年3月期	2,811	4.6	404	6.1	408	5.6	262	5.7

(注) 包括利益 2019年3月期 317百万円 (△9.2%) 2018年3月期 349百万円 (6.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	72.62	72.53	6.4	8.7	15.5
2018年3月期	67.24	66.17	6.2	7.7	14.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	5,513	4,541	81.0	1,161.50
2018年3月期	5,279	4,357	81.3	1,103.29

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,466百万円 2018年3月期 4,292百万円

(注) 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	738	△255	△195	2,099
2018年3月期	454	△365	△306	1,812

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	58	22.3	1.4
2019年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	65	23.4	1.5
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	18.50	18.50		23.5	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,555	5.6	265	5.9	265	3.8	160	2.1	41.96
通期	3,100	4.6	500	8.7	500	7.0	300	6.8	78.73

(注) 当社は2019年3月13日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2020年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	3,923,500 株	2018年3月期	3,923,500 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	78,000 株	2018年3月期	33,200 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	3,866,807 株	2018年3月期	3,897,076 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 9「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	8
(4) 今後の見通し	9
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
(6) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 中長期的な会社の経営戦略	12
(3) 会社の対処すべき課題	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(表示方法の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、中国経済や貿易摩擦の先行き懸念、また、原油価格の反発や人手不足の深刻化から、今後も引き続き、お客様のサービス選別が厳しくなることが考えられます。

こうした状況の下、当社グループは、3ヶ年計画「第5次中期経営計画（2016～2018年度）」の基本方針に沿い、以下のような取り組みを実施いたしました。

- ・自己株式の取得（4月）
- ・「Japan IT Week春 第9回クラウドコンピューティングEXPO」に当社グループ全社が出展（5月）
- ・当社グループのBPO事業の中核会社であるリスモン・マッスル・データ株式会社と日本アウトソース株式会社が東京都渋谷区から東京都品川区西五反田7丁目24番5号に移転（5月）
- ・財務分析に特化した「RM財務格付」の与信判断指標を改良（6月）
- ・リスモン・ビジネス・ポータル株式会社がJ-MOTTO（ジェイモット）のオプションサービスである「Web給与明細」及び「J-MOTTOワークフロー」を個別サービスとして提供開始（6月）
- ・格付ロジックを改定（6月）
- ・クラウド型「決算書分析システム」の提供開始（7月）
- ・商談管理・日報管理システム「ハッスルモンスター」スマートフォンアプリ提供開始（9月）
- ・e-与信ナビ「反社ワード記事検索」提供開始（10月）
- ・J-MOTTOグループウェアのスケジュール機能と各種スマートフォンのスケジュールを双方向同期するサービス「desknet's Sync」提供開始（11月）
- ・サイバックスUniv. に「オリジナルeラーニング搭載機能」提供開始（11月）
- ・「中国企業版ポートフォリオ分析サービス」提供開始（11月）
- ・格付ロジックを改定（12月）
- ・J-MOTTOサイトリニューアル（2月）
- ・「リスモン業種別審査ノート Vol. 2 / 中国・2018年版」発行（2月）
- ・自己株式の取得（3月）
- ・「東京 リスモンEXPO」開催（3月）
- ・当連結会計年度に発表したリスモン調べ
 - 「お子さん／お孫さんに勤めてほしい企業」調査結果（4月）
 - 「離婚したくなる亭主の仕事」調査結果（5月）
 - 「この企業に勤める人と結婚したいランキング」調査結果（6月）
 - 「金持ち企業ランキング」調査結果（7月）
 - 「格付ロジック改定によるRM格付変動の影響」調査結果（7月）
 - 「大学1、2年生が就職したいと思う企業・業種ランキング」調査結果（8月）
 - 「100年後も生き残ると思う日本企業」調査結果（9月）
 - 「隣の芝生（企業）は青い」調査結果（10月）
 - 「若手社員の仕事・会社に対する満足度」調査結果（11月）
 - 「企業の取引リスクに対する意識」調査結果（12月）
 - 「格付ロジック改定によるRM格付変動の影響」調査結果（1月）
 - 「不動産王ランキング」調査結果（1月）
 - 「就職したい企業・業種ランキング」（2月）
 - 「離婚したくなる亭主の仕事」（3月）
- ・当連結会計年度に発表したリスモン業界レポート
 - 「機械器具小売業」（4月）
 - 「職業紹介・労働者派遣業」（5月）
 - 「情報通信機械器具製造業」（6月）
 - 「繊維工業」（7月）
 - 「織物・衣服・身の回り品小売業」（8月）
 - 「広告業」（9月）
 - 「物品賃貸業」（10月）
 - 「印刷・同関連業」（11月）
 - 「飲食料品小売業」（12月）
 - 「ゴム製品製造業」（1月）
 - 「インターネット附随サービス業」（2月）

<連結業績について>

当連結会計年度の業績は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		前連結 会計年度比 (%)
		対売上比 (%)		対売上比 (%)	
売上高 (千円)	2,811,396	100.0	2,962,616	100.0	105.4
営業利益 (千円)	404,858	14.4	459,946	15.5	113.6
経常利益 (千円)	408,217	14.5	467,197	15.8	114.4
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	262,052	9.3	280,818	9.5	107.2

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減数
会員数合計 (注)	11,440	12,158	718

(注) 会員数は登録されているID数

なお、上記においては当社グループの各サービスに重複登録している会員が一部おります。

(売上高)

会員数が増加したこと等から、主力の与信管理サービス等事業及び教育関連事業の売上高が増加したため、連結の売上高は2,962,616千円（前連結会計年度比105.4%）となりました。

(営業利益及び経常利益)

新規会員獲得やサービス拡販のための体制強化に注力するため、コールセンターの増員やWebマーケティングを強化したものの、利益率の高い主力の与信管理サービス等事業の売上高が増加したこと等により、営業利益は459,946千円（前連結会計年度比113.6%）、経常利益は467,197千円（前連結会計年度比114.4%）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

一部の投資有価証券について減損処理による投資有価証券評価損を計上したことや、大阪支社、BPOサービス事業の事務所及び国内センター移転に伴う一時費用を計上したものの、主力の与信管理サービス等事業の売上高が増加したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は280,818千円（前連結会計年度比107.2%）となりました。

(会員数合計)

会員数を増やすための施策に注力した結果、当連結会計年度末における会員数は12,158会員と順調に増加いたしました。

<セグメント別の業績について>

セグメント別の売上高につきましては、セグメント間取引消去前の売上高で記載しております。

ア) 与信管理サービス等事業について

与信管理サービス等の業績は、次のとおりであります。

サービス分野別		前連結会計年度	当連結会計年度	前連結 会計年度比 (%)
	ASP・クラウドサービス（千円）	1,412,783	1,497,667	106.0
	ポートフォリオサービス及び マーケティングサービス（千円）	260,802	284,135	108.9
	その他（千円）	81,530	113,258	138.9
	コンサルティングサービス売上高合計（千円）	342,333	397,394	116.1
売上高合計（千円）		1,755,116	1,895,061	108.0
セグメント利益（千円）		299,368	349,405	116.7

会員数	前連結 会計年度末	当連結 会計年度末	増減数
与信管理サービス等（注）	5,907	6,195	288

（注）サービス相互提携を行う会員を含む

当連結会計年度の与信管理サービス等事業の売上高の合計は1,895,061千円（前連結会計年度比108.0%）、セグメント利益は349,405千円（前連結会計年度比116.7%）となりました。

利益率の高いASP・クラウドサービスは、会員数が増加し定額の利用料が積み上がったことに加え、従量制サービスの利用が順調だったことに伴い、1,497,667千円（前連結会計年度比106.0%）となりました。

ポートフォリオサービス及びマーケティングサービスは、ポートフォリオサービスの受注件数と受注単価が増加したことに伴い284,135千円（前連結会計年度比108.9%）となりました。また、お客様独自の与信管理システムを構築するクラウドサービスが好調で、金融サービス等を含むその他の売上高が113,258千円（前連結会計年度比138.9%）となり、コンサルティングサービスの売上高の合計は397,394千円（前連結会計年度比116.1%）となりました。

セグメント利益につきましても、新規会員獲得やサービス拡販のためにコールセンターの増員を行ったものの、売上高が増加したこと等により前連結会計年度を大きく上回りました。

イ) ビジネスポータルサイト事業（グループウェアサービス等）について

ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）の業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結 会計年度比 (%)
ASP・クラウドサービス（千円）	509,290	503,636	98.9
その他（千円）	47,884	46,164	96.4
売上高合計（千円）	557,174	549,800	98.7
セグメント利益（千円）	175,900	163,603	93.0

会員数	前連結 会計年度末	当連結 会計年度末	増減数
ビジネスポータルサイト （グループウェアサービス等）（注）	3,058 (131,724)	3,135 (139,113)	77 (7,389)

（注）（ ）は外数でユーザー数

当連結会計年度のビジネスポータルサイト事業（グループウェアサービス等）の売上高の合計は549,800千円（前連結会計年度比98.7%）、セグメント利益は163,603千円（前連結会計年度比93.0%）となりました。

会員数及びユーザー数が増加し定額の利用料が積み上がったことや、オプションサービスの利用が増えたものの、ディスク容量の利用が減少したため、売上高合計は微減いたしました。

セグメント利益につきましては、利益率が高いディスク容量の利用が減少したことや、サービスシステムのパブリッククラウド（注）への移行に伴う費用を計上したこと等により、前連結会計年度を下回りました。

（注）クラウドプロバイダー等が、広く一般のユーザーや企業向けにクラウドコンピューティング環境をインターネット経由で提供するサービス

ウ) BPOサービス事業について

BPOサービスの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結 会計年度比 (%)
BPOサービス売上高合計（千円）	361,627	368,754	102.0
セグメント損失（千円）	22,750	20,758	—

当連結会計年度のBPOサービス事業の売上高は368,754千円（前連結会計年度比102.0%）、セグメント損失は20,758千円（前連結会計年度はセグメント損失22,750千円）となりました。

国内センター拡大に伴い移転し、一時費用を計上したことや固定費が増加したこと等により、セグメント損失となりました。

エ) その他サービスについて

「教育関連事業」等を含むその他のセグメントの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結 会計年度比 (%)
その他サービス売上高合計（千円）	293,538	306,817	104.5
セグメント利益（千円）	23,853	40,694	170.6

会員数	前連結 会計年度末	当連結 会計年度末	増減数
その他サービス（注）	2,475	2,828	353

（注）定額制の社員研修サービス「サイバックスU n i v . 」または中国における与信管理及びグループウェアサービス等を利用できる会員
 なお、第3四半期連結会計期間末より、「サイバックスU n i v . 」に登録している従量制会員も含めております。

当連結会計年度のその他の売上高は306,817千円（前連結会計年度比104.5%）、セグメント利益は40,694千円（前連結会計年度比170.6%）となりました。

当連結会計年度の教育関連事業は、労働者派遣法の改正による教育訓練の義務化等が追い風となり、定額制の社員研修サービス「サイバックスU n i v . 」の会員数が2,249会員に増加し、定額の利用料が積み上がったこと等により、売上高は好調に推移しました。

また、当社グループ商材の海外展開（中国）を事業とする利墨（上海）商務信息咨询有限公司（リスクモンスターチャイナ）が運営する与信管理及びグループウェアサービス等の会員数は、579会員となりました。

セグメント利益につきましては、教育関連事業における利益率が高いサイバックスU n i v . の売上高増加が寄与し、前連結会計年度を大きく上回りました。

なお、当社グループのセグメントを、法人会員向けビジネスとその他ビジネスに分類した場合の業績は、以下のとおりであります。

1. 法人会員向けビジネス

法人会員向けビジネスに含まれるセグメントは、ア) 与信管理サービス等事業、イ) ビジネスポータルサイト事業及び エ) その他サービスのうちの教育関連事業であります。

法人会員向けビジネスの業績は、次のとおりであります。

事業別	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結 会計年度比 (%)
与信管理サービス等（千円）	1,755,116	1,895,061	108.0
ビジネスポータルサイト（千円）	557,174	549,800	98.7
教育関連（千円）	151,675	161,818	106.7
法人会員向けビジネス売上高合計（千円）	2,463,966	2,606,680	105.8
与信管理サービス等（千円）	299,368	349,405	116.7
ビジネスポータルサイト（千円）	175,900	163,603	93.0
教育関連（千円）	24,322	39,045	160.5
法人会員向けビジネス利益合計（千円）	499,592	552,053	110.5

会員数		前連結 会計年度末	当連結 会計年度末	増減数
	与信管理サービス等	5,907	6,195	288
	ビジネスポータルサイト（注）	3,058 (131,724)	3,135 (139,113)	77 (7,389)
	教育関連	1,825	2,249	424
法人会員向けビジネス会員数合計		10,790	11,579	789

（注）（ ）は外数でユーザー数

2. その他ビジネス

その他ビジネスに含まれるセグメントは、ウ）BPOサービス事業及びエ）その他サービスのうちのその他であります。

その他ビジネスの業績は、次のとおりであります。なお、中国における与信管理及びグループウェアサービス等の会員数は、579会員となりました。

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結 会計年度比 (%)
その他ビジネス売上高合計（千円）	503,490	513,753	102.0
その他ビジネス損失（千円）	23,219	19,109	—

(2) 当期の財政状態の概況

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
資産合計（千円）	流動資産（千円）	2,416,843	2,649,461	232,618
	固定資産（千円）	2,863,155	2,864,431	1,275
資産合計（千円）		5,279,998	5,513,893	233,894
負債合計（千円）	流動負債（千円）	445,736	555,769	110,033
	固定負債（千円）	476,819	416,943	△59,876
負債合計（千円）		922,555	972,712	50,157
純資産（千円）		4,357,443	4,541,180	183,736
負債純資産合計（千円）		5,279,998	5,513,893	233,894

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比べ232,618千円増加し、2,649,461千円となりました。これは主に、現金及び預金ならびに売掛金が増加したことによるものです。固定資産は前連結会計年度末と比べ1,275千円増加し、2,864,431千円となりました。その結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ233,894千円増加し、5,513,893千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比べ110,033千円増加し555,769千円となりました。これは主に未払金や未払法人税等、その他流動負債が増加したことによるものです。固定負債は59,876千円減少し416,943千円となりました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものです。その結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ50,157千円増加し、972,712千円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末と比べ183,736千円増加し、4,541,180千円となりました。また、自己資本比率は81.0%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度末に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で比較を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結 会計年度比 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	454,918	738,703	162.4
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△365,968	△255,171	69.7
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△306,602	△195,150	63.6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）（千円）	△217,621	287,197	—
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	1,812,746	2,099,943	115.8

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ287,197千円増加し、期末残高は2,099,943千円（前連結会計年度比115.8%）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、738,703千円（前連結会計年度比162.4%）となりました。増加要因として主に税金等調整前当期純利益が428,813千円、減価償却費が307,758千円であったこと、減少要因として主に法人税等の支払額が125,123千円であったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、255,171千円（前連結会計年度比69.7%）となりました。減少要因として主にシステムサーバーの増強等に伴う有形固定資産の取得による支出が50,458千円、サービスシステムの増強等に伴う無形固定資産の取得による支出が243,450千円であったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、195,150千円（前連結会計年度比63.6%）となりました。増加要因として主に自己株式の処分による収入が13,590千円であったこと、減少要因として主に自己株式の取得による支出が88,552千円、長期借入金の返済による支出が60,160千円、配当金の支払額が59,181千円であったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度につきましては、利益率の高い与信管理サービス等事業、ビジネスポータルサイト事業（グループウェアサービス等）及びその他サービスのうち教育関連事業が堅調に推移したことにより、売上高、利益ともに前連結会計年度を上回りました。

当社グループは、事業を取り巻く厳しい環境を踏まえ、2016年4月に2016年度から2020年度までの長期ビジョン「RismonG-20」を制定、その達成に向けたマイルストーンとして、2019年4月に「第6次中期経営計画（2019～2020年度）」をスタートいたしました。

これらを踏まえ、次期の業績見通しといたしましては、売上高3,100百万円（前連結会計年度比104.6%）、営業利益500百万円（前連結会計年度比108.7%）、経常利益500百万円（前連結会計年度比107.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円（前連結会計年度比106.8%）を予定しております。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益
2019年9月中間期予想	1,555	265	265	160
2018年9月中間期実績	1,471	250	255	156
前年同期比（%）	105.6	105.9	103.8	102.1
2020年3月期予想	3,100	500	500	300
2019年3月期実績	2,962	459	467	280
前連結会計年度比（%）	104.6	108.7	107.0	106.8

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2011年3月期に初配当を実施して以来、増配を継続しております。当連結会計年度につきましては、昨年の15円から2円増配し、1株当たり17円（1単元当たり1,700円）の配当をすることとし、これにより8期連続の増配となる予定です。次期の配当といたしましては、1.5円増配し、1株当たり18.5円（1単元当たり1,850円）を予定しております。さらに、当社は、剰余金の配当のほか、毎年9月30日現在の当社株主名簿に記載または記録された株主様のうち、6ヶ月以上当社株式を保有されており、かつ、300株以上の当社株式を保有する株主様を対象に、2013年より株主優待制度を継続しております。

また、当社は、機動的な資本政策を実施することで資本効率の向上を図り、株主の皆様への利益還元を実現することを目的に、当連結会計年度において67,300株、88,552千円の自己株式を取得いたしました。

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、2016年4月にスタートした長期ビジョン「RismonG-20」に沿い、配当性向30%、総還元性向60%を目指し、今後も継続的かつ安定的な配当の実施を目指します。

(6) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項のうち、現在の事業内容に関するリスクに限定して記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは、当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載はすべてのリスク要因を網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（現在の事業内容に関するリスクについて）

① 当社グループの主要な収益構造において必要な情報使用料の仕入先の依存度について

当社グループは、与信管理サービス等事業を中心とした事業活動を行っており、特に、与信管理サービス等事業における売上高が全体に占める割合（セグメント間取引消去前）は60.7%であります。よって、企業情報のデータベースの質、量、継続利用性は当社グループの事業を継続する上で不可欠なものとなっております。当社グループは設立以来、当社株主でもある株式会社東京商工リサーチの有する企業データベースを利用しておりますが、当連結会計年度において当社グループの情報使用料全体に占める割合は75.8%であります。同社とは中長期的な成長と事業戦略等を視野に入れ、両社が相互のビジネスを発展させることを目的に、「業務提携契約書」及び「企業情報の取扱いに関する基本契約書」を締結し、設立以来、契約を更新しております。また、当連結会計年度末現在、同社は当社株式（自己株式を除く）の8.46%を保有し当社の筆頭株主となっており、今後も継続的に保有する意向であります。当社グループは、同社との間に良好な関係を構築しております。同社との契約の継続に支障をきたす要因は現在のところ発生しておりませんが、何らかの理由により当該情報利用契約等が継続されない場合は、当社グループの事業の継続性に極めて重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 顧客情報の流出の可能性及び影響について

当社グループでは、会員企業に係る情報及びその他企業情報等多くの機密情報を扱っており、情報の取扱いには細心の注意を払っております。情報の取扱いに係わる社内規程の整備、定期的な社員教育の実施、システムのセキュリティ強化、情報取扱い状況の内部監査等を推進するとともに、「ISO/IEC27001」（注）認証及びプライバシーマークの取得等、会員企業の情報管理の強化に努めておりますが、万一、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等による情報の外部流出が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜により、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（注）ISO/IEC27001

企業の情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）が、国際標準規格であるISO/IEC27001に準拠していることを認定する評価制度

③ システム障害について

当社グループでは、耐震性・防火性に優れた建物に機器等を設置し、24時間365日でのシステム稼働状況監視、電源及びシステムの二重化、外部からの不正侵入を検知する装置の導入、システムの大規模障害を想定した定期的な復旧テストの実施、システム運用規程の整備、システム運用に関する内部監査を行うとともに「ISO/IEC20000（ITサービスマネジメントシステム）」（注1）及び「ISO9001（品質マネジメントシステム）」（注2）認証取得等の対策を実施しております。しかしながら、当社グループの事業においてインターネットを利用することによる外部からの不正な手段による通信の妨害、基幹通信ネットワークの障害、ネットワーク・サーバー等の機器動作不良、プログラムの動作不良、自然災害等の不測の事態が生じた場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

（注1）ISO/IEC20000（ITサービスマネジメントシステム）

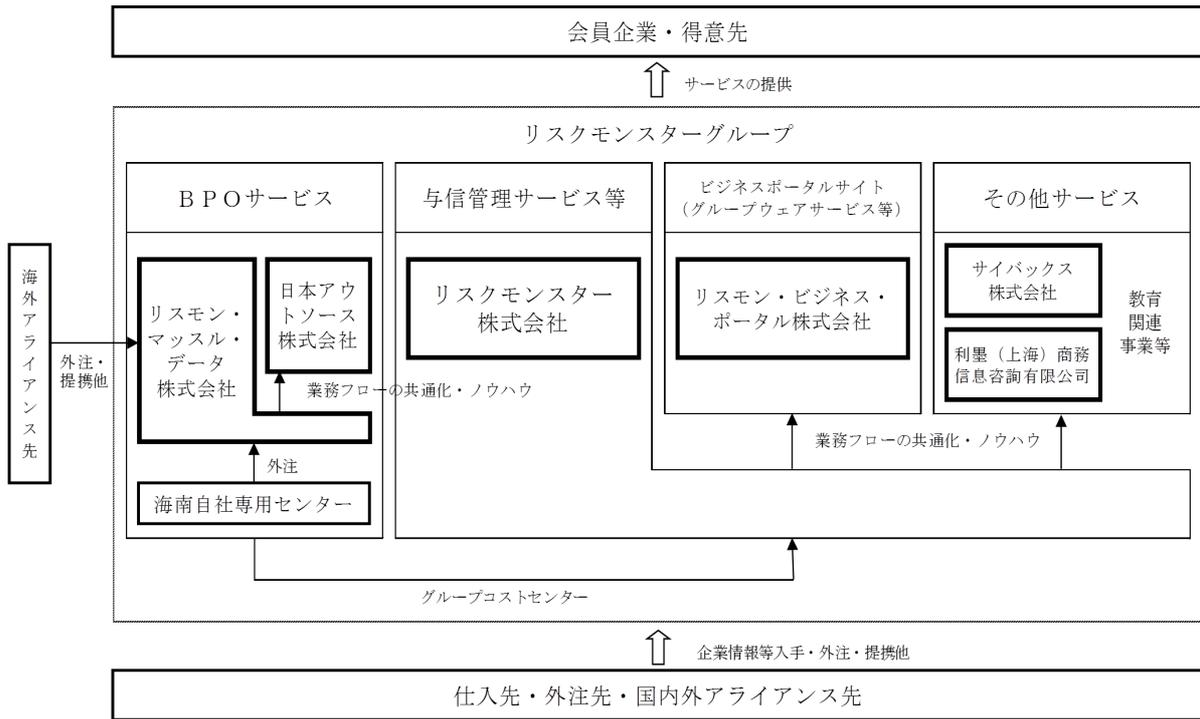
ITを使用してサービスを提供する組織が、サービス品質及び顧客満足度向上のためにP・D・C・A（Plan・Do・Check・Act）サイクルを用いて継続的にサービス及びシステム運用を改善するための仕組み

（注2）ISO9001（品質マネジメントシステム）

主に情報システム的设计・開発のフェーズにおける品質向上のためにP・D・C・A（Plan・Do・Check・Act）サイクルを用いて継続的に改善するための仕組み

2. 企業集団の状況

当社グループの状況を事業系統図で示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客を大切に共に繁栄しよう」並びに「プロフェッショナルリズムを繁栄の源泉にしよう」を企業理念とし、事業を通じて、取引先の満足度を高め、多様化するニーズに対して、「プロフェッショナルな商品及びサービスを提供」し続けることを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

(長期ビジョン「RismonG-20」及び「第6次中期経営計画（2019～2020年度）」)

当社グループは、事業を取り巻く厳しい環境を踏まえ、2016年4月に2016年度から2020年度までの長期ビジョン「RismonG-20」、その達成に向けたマイルストーンとして、「第5次中期経営計画（2016～2018年度）」を制定し、鋭意取り組んでまいりました。その結果、利益につきましては目標を1年前倒しで達成いたしました。

2019年4月にスタートした「第6次中期経営計画（2019～2020年度）」は、第5次中期経営計画を継承し、長期ビジョン「RismonG-20」の利益目標を1年前倒しに設定いたしました。また、事業をビジネスモデル別に管理し、各事業の役割を明確にすることで、グループ全体の安定成長を目指します。

長期ビジョン「RismonG-20」は、2020年の設立20年に向け、「一人前の会社になる」をキーワードに、①与信管理業界におけるリーダーになること、②ホワイトカラーの高齢化、空洞化への対応の中で、お客様が競争力を発揮できるようなサービスを提供すること、③既存事業の収益を安定成長させながら、継続的に利益を確保すると同時に安定配当の基盤をつくること、④新規事業、海外事業に積極的に挑戦することを実践してまいります。また、数値目標といたしましては、経常利益、ROE等について具体的な目標を設定して取り組んでまいります。社会的貢献及び企業価値の源泉を十分に理解し、短期的な収益の確保のみならず中長期的な視野に立ち、以下に掲げる全体的な基本方針並びに事業別の基本方針に沿った取り組みを遂行していくことで、当社を支える様々な関係者を含んだ当社の本源的な企業価値及び株主共同の利益を継続的に維持・向上させてまいります。

(全体的な基本方針)

① 事業規模について

既存事業の安定的な成長に加えて国内外の事業投資を拡大し、安定的な事業規模を目指します。

② 投資について

営業キャッシュ・フロー内での運用の中で、既存サービスの品質及び顧客満足度を高める投資やセキュリティ強化の投資を行うとともに、新サービスに積極的に投資してまいります。

③ 資本業務提携について

当社グループの中長期的戦略に合致し、企業価値向上に資することが見込まれる案件につきましては、引き続き資本業務提携を検討してまいります。

④ 株主還元について

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、長期ビジョン「RismonG-20」の期間中に配当性向30%、総還元性向60%を目指し、今後も継続的かつ安定的な配当の実施を目指します。

(事業別の基本方針)

法人会員向けビジネス

グループ全体の収益基盤として、ストック型ビジネスモデルの強みを活かし、安定成長を目指します。

① 与信管理サービス等事業

BPOサービス事業での業務請負運営ノウハウ及びシステムの管理運営ノウハウを総合し、会社設立来標榜している「あなたの会社のe-審査部」（与信管理アウトソーシング事業）となり、与信管理業界におけるリーダーを目指します。収益性の安定成長を最優先課題とし、より独自データベースを活用したサービスモデルへと移行し、既存データベースと独自データベースをコンバインしたAI評価モデルの構築、ソフトウェア投資水準の適正化により固定費を圧縮することで、限界利益率の向上を図ります。

② ビジネスポータル事業

事業の核であるグループウェアは、広く一般的に利用されているソフトウェア及びハードウェアとの連携を強化することで安定成長を目指します。また、ポータル事業としての深化と強化を実現し、サービスの浸透度を深めてまいります。

③ 教育関連事業

コンテンツの充実化とサービスのシンプル化を進め、わかりやすいサービスコンセプトで事業拡大を目指します。また、コンテンツ及び講師の評価システムを構築し、評価の高いフリーランス等の人材活用を通して多様な働き方にも対応してまいります。

その他ビジネス

グループの先兵として新規ビジネスやアライアンスに挑戦し、サービス化、会員ビジネス化することでグループ商材と事業規模の拡大を目指します。

④ BPOサービス事業を含むその他ビジネス

・BPOサービス事業

BPOセンターの運営で培った強み、ノウハウを活かし、VERIFY機能のクラウドサービス化と新海外センターの構築を実現し、リソースの拡張とコストメリットを出すことで事業の拡大を目指します。

また、独自データベースのメンテナンス力の強化、AI活用のための教師データ作成などグループ全体のコスト削減に貢献いたします。

・海外事業

グループ商材の海外での拡販やシステム受託を進めてまいります。

・新規事業

周辺サービスやフィンテック企業との連携など新規事業につながるアライアンスや資本提携を積極的に行ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、当社を支える様々な関係者を含んだ当社の本源的な企業価値及び株主共同の利益を継続的に維持・向上させるために、短期的な収益の確保のみならず中長期的な視野に立ち、事業別に戦略的取り組みを実施することで中長期的な経営戦略を具現化し企業価値を高めるとともに、様々なリスク要因の経営への影響を最小化すべく、引き続き取り組んでまいります。

当社グループが従来より取り組んでおります課題は以下のとおりであります。

① 会員に対するサービスの浸透度合いについて

当社は、入会後の会員に対するサービスの浸透度合いを高めていくことが重要であると認識しております。

その実現に向けた取り組みとして、既存サービスへの追加投資を行い顧客満足度を高める等サービスの一層の拡充を図る施策を行うと同時に、既会員企業と緊密な関係構築を行う専門部隊を強化し対応してまいります。

② システム障害の防止と対応について

当社グループの業務及び提供するサービスは、独自に開発したASP・クラウドシステム等によって大部分が運営されております。

このシステムの安定的運用が経営上最も重要であると認識しております。

具体的には、効率的なキャパシティ管理、二重化構成、24時間監視、バックアップシステム等の施策を行うことにより、かかる障害の発生に伴う混乱及び損害発生軽減に努めております。

さらに、障害発生時の緊急時対応計画手順書及び事業継続計画の整備や復旧訓練を実施しております。

③ 低コスト構造の維持

当社は、独自に開発したASP・クラウドシステム等と少数精鋭による効率的な業務運営に努めております。今後も当社は、業務拡大に伴うシステム投資や人員補強等の経営資源の増強を行うことが必要となりますが、引き続きグループ内での業務フローの共通化を進め、少数精鋭による低コストオペレーションを維持し、収益獲得のための体制をさらに強化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,813,891	2,101,131
受取手形及び売掛金	376,995	395,785
有価証券	99,999	99,999
原材料及び貯蔵品	12,468	11,904
その他	114,337	41,403
貸倒引当金	△849	△762
流動資産合計	2,416,843	2,649,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	540,301	553,218
減価償却累計額	△75,225	△96,933
建物及び構築物（純額）	465,076	456,284
工具、器具及び備品	450,915	444,088
減価償却累計額	△361,890	△362,043
工具、器具及び備品（純額）	89,025	82,044
土地	568,352	568,352
リース資産	4,860	4,860
減価償却累計額	△3,240	△4,050
リース資産（純額）	1,620	810
建設仮勘定	200	—
有形固定資産合計	1,124,274	1,107,492
無形固定資産		
ソフトウェア	557,782	587,905
その他	45,043	44,747
無形固定資産合計	602,826	632,652
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1,088,506	※ 1,064,262
繰延税金資産	3,997	15,044
その他	43,552	45,113
貸倒引当金	—	△133
投資その他の資産合計	1,136,055	1,124,286
固定資産合計	2,863,155	2,864,431
資産合計	5,279,998	5,513,893

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	204,920	266,146
1年内返済予定の長期借入金	60,160	60,160
リース債務	917	943
未払法人税等	70,088	108,586
賞与引当金	740	515
その他	108,909	119,418
流動負債合計	445,736	555,769
固定負債		
長期借入金	335,960	275,800
リース債務	943	—
繰延税金負債	125,261	124,767
退職給付に係る負債	7,626	6,974
その他	7,027	9,400
固定負債合計	476,819	416,943
負債合計	922,555	972,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,155,993	1,155,993
資本剰余金	1,007,130	989,085
利益剰余金	1,836,467	2,058,932
自己株式	△48,070	△104,830
株主資本合計	3,951,520	4,099,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327,909	355,170
為替換算調整勘定	12,689	12,186
その他の包括利益累計額合計	340,598	367,357
新株予約権	157	—
非支配株主持分	65,166	74,642
純資産合計	4,357,443	4,541,180
負債純資産合計	5,279,998	5,513,893

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
売上高	2,811,396	2,962,616
売上原価	1,260,772	1,319,212
売上総利益	1,550,624	1,643,403
販売費及び一般管理費	※1 1,145,765	※1 1,183,457
営業利益	404,858	459,946
営業外収益		
受取利息	932	139
受取配当金	5,469	8,845
投資事業組合運用益	3,928	3,050
その他	270	262
営業外収益合計	10,601	12,298
営業外費用		
支払利息	4,451	3,823
自己株式取得費用	1,548	716
為替差損	1,123	508
その他	118	—
営業外費用合計	7,242	5,047
経常利益	408,217	467,197
特別損失		
固定資産除却損	※2 37	※2 654
減損損失	※3 2,259	※3 379
事務所移転費用	※4 344	※4 8,102
投資有価証券償還損	664	—
投資有価証券評価損	—	28,984
投資有価証券売却損	—	262
特別損失合計	3,306	38,383
税金等調整前当期純利益	404,911	428,813
法人税、住民税及び事業税	131,776	162,995
法人税等調整額	2,984	△24,345
法人税等合計	134,760	138,649
当期純利益	270,150	290,163
非支配株主に帰属する当期純利益	8,098	9,345
親会社株主に帰属する当期純利益	262,052	280,818

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
当期純利益	270,150	290,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,842	27,551
為替換算調整勘定	1,236	△661
その他の包括利益合計	※1,※2 79,079	※1,※2 26,890
包括利益	349,229	317,053
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	340,969	307,578
非支配株主に係る包括利益	8,260	9,475

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,155,993	1,214,558	1,625,535	△90,038	3,906,048
当期変動額					
剰余金の配当			△51,119		△51,119
親会社株主に帰属する当期純利益			262,052		262,052
自己株式の取得				△328,316	△328,316
自己株式の消却		△101,463		101,463	-
自己株式の処分		△105,965		268,822	162,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△207,428	210,932	41,968	45,472
当期末残高	1,155,993	1,007,130	1,836,467	△48,070	3,951,520

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	249,931	11,749	261,680	1,597	56,906	4,226,233
当期変動額						
剰余金の配当						△51,119
親会社株主に帰属する当期純利益						262,052
自己株式の取得						△328,316
自己株式の消却						-
自己株式の処分						162,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,977	939	78,917	△1,439	8,260	85,737
当期変動額合計	77,977	939	78,917	△1,439	8,260	131,210
当期末残高	327,909	12,689	340,598	157	65,166	4,357,443

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,155,993	1,007,130	1,836,467	△48,070	3,951,520
当期変動額					
剰余金の配当			△58,354		△58,354
親会社株主に帰属する当期純利益			280,818		280,818
自己株式の取得				△88,552	△88,552
自己株式の処分		△18,045		31,792	13,747
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△18,045	222,464	△56,760	147,659
当期末残高	1,155,993	989,085	2,058,932	△104,830	4,099,180

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	327,909	12,689	340,598	157	65,166	4,357,443
当期変動額						
剰余金の配当						△58,354
親会社株主に帰属する当期純利益						280,818
自己株式の取得						△88,552
自己株式の処分						13,747
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,261	△502	26,759	△157	9,475	36,077
当期変動額合計	27,261	△502	26,759	△157	9,475	183,736
当期末残高	355,170	12,186	367,357	-	74,642	4,541,180

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	404,911	428,813
減価償却費	299,686	307,758
差入保証金償却額	776	4,913
貸倒引当金の増減額（△は減少）	53	46
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△3,841	△652
受取利息及び受取配当金	△6,402	△8,985
投資事業組合運用損益（△は益）	△3,928	△3,050
固定資産除却損	37	654
減損損失	2,259	379
移転費用	344	8,102
支払利息	4,451	3,823
為替差損益（△は益）	1,123	508
自己株式取得費用	1,548	716
投資有価証券償還損益（△は益）	664	—
投資有価証券売却損益（△は益）	—	262
投資有価証券評価損益（△は益）	—	28,984
売上債権の増減額（△は増加）	△8,982	△18,969
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,881	564
未払金の増減額（△は減少）	12,357	32,832
その他	△79,756	80,076
小計	628,185	866,778
利息及び配当金の受取額	5,423	7,614
利息の支払額	△4,231	△3,620
法人税等の支払額	△172,907	△125,123
移転費用の支払額	△1,549	△6,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	454,918	738,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58,946	△50,458
無形固定資産の取得による支出	△260,195	△243,450
投資有価証券の取得による支出	△81,378	—
投資有価証券の償還による収入	18,702	—
投資有価証券の売却による収入	—	9,737
定期預金の預入による支出	△202,268	△202,354
定期預金の払戻による収入	202,225	202,311
その他	15,892	29,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	△365,968	△255,171

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△60,160	△60,160
リース債務の返済による支出	△821	△846
自己株式の処分による収入	133,752	13,590
自己株式の取得による支出	△328,316	△88,552
配当金の支払額	△51,057	△59,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△306,602	△195,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	△1,184
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△217,621	287,197
現金及び現金同等物の期首残高	2,030,367	1,812,746
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,812,746	※ 2,099,943

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

- リスモン・マッスル・データ株式会社
- リスモン・ビジネス・ポータル株式会社
- サイバックス株式会社
- 日本アウトソース株式会社
- 利墨（上海）商務信息咨询有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち利墨（上海）商務信息咨询有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- 建物及び構築物 6～50年
- 工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（1～5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

連結子会社の一部は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によるおります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券（株式）	500千円	500千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給与	401,026千円	387,851千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
工具、器具及び備品	11千円	65千円
無形固定資産その他	25	589
計	37	654

※3 減損損失

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当連結会計年度において、2018年5月にBPOサービスの渋谷センターを移転することを決定し、次のとおり減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所	金額
データエントリーセンター	建物及び構築物	東京都渋谷区	2,259千円

② 減損損失を認識するに至った経緯

今後の使用の見通しが立たなくなった建物及び構築物について減損損失を認識いたしました。

③ 回収可能価額の算定方法

今後の使用見込みがないことから帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
 当連結会計年度において、2019年5月に大阪支社を移転することを決定し、次のとおり減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所	金額
大阪支社	建物及び構築物	大阪府大阪市中央区	379千円

② 減損損失を認識するに至った経緯

今後の使用の見通しが立たなくなった建物及び構築物について減損損失を認識いたしました。

③ 回収可能価額の算定方法

今後の使用見込みがないことから帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

※4 事務所移転費用

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当連結会計年度において名古屋営業所を移転し、事務所移転費用を計上しております。内訳は次のとおりであります。

移転作業費 344千円

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当連結会計年度においてBPOサービスの渋谷センターを移転し、また、2019年5月に大阪支社を移転することを決定し、事務所移転費用を計上しております。内訳は次のとおりであります。

移転作業費 6,944千円

原状回復期間に係る支社賃料 1,157千円

計 8,102千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	111,249千円	40,093千円
組替調整額	664	262
計	111,913	40,356
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,236	△661
税効果調整前合計	113,149	39,695
税効果額	△34,070	△12,805
その他の包括利益合計	79,079	26,890

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	111,913千円	40,356千円
税効果額	△34,070	△12,805
税効果調整後	77,842	27,551
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	1,236	△661
税効果額	—	—
税効果調整後	1,236	△661
その他の包括利益合計		
税効果調整前	113,149	39,695
税効果額	△34,070	△12,805
税効果調整後	79,079	26,890

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	4,028,500	—	105,000	3,923,500
合計	4,028,500	—	105,000	3,923,500
自己株式				
普通株式（注）2、3	96,200	305,700	368,700	33,200
合計	96,200	305,700	368,700	33,200

（注）1. 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

3. 自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使による減少235,700株、自己株式の消却による減少105,000株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少28,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第7回新株予約権	普通株式	153,200	—	130,700	22,500	157
	第8回新株予約権	普通株式	105,000	—	105,000	—	—
合計		—	258,200	—	235,700	22,500	157

（注）新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2017年5月24日 取締役会	普通株式	51,119	13.0	2017年3月31日	2017年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年5月23日 取締役会	普通株式	58,354	利益剰余金	15.0	2018年3月31日	2018年6月11日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,923,500	—	—	3,923,500
合計	3,923,500	—	—	3,923,500
自己株式				
普通株式（注）1、2	33,200	67,300	22,500	78,000
合計	33,200	67,300	22,500	78,000

（注）1. 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第7回新株予約権	普通株式	22,500	—	22,500	—	—
	合計	—	22,500	—	22,500	—	—

（注）新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年5月23日 取締役会	普通株式	58,354	15.0	2018年3月31日	2018年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年5月22日 取締役会（予定）	普通株式	65,373	利益剰余金	17.0	2019年3月31日	2019年6月10日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	1,813,891千円	2,101,131千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△101,145	△101,188
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資（有価証券）	99,999	99,999
現金及び現金同等物	1,812,746	2,099,943

（セグメント情報）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業部門（一部のサービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「与信管理サービス等」、「ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）」及び「BPOサービス」の3つを報告セグメントとしております。

「与信管理サービス等」は、インターネットを活用した与信管理ASP・クラウドサービス及びコンサルティングサービス、「ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）」はインターネットを活用したグループウェアを中心として提供するビジネスポータルサイトサービス等、「BPOサービス」は、デジタルデータ化を中心としたビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	与信管理 サービス等	ビジネスポ ータルサイト (グループウ ェアサービス 等)	BPO サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,752,704	556,344	314,957	2,624,006	187,390	2,811,396	—	2,811,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,411	830	46,670	49,912	106,147	156,059	△156,059	—
計	1,755,116	557,174	361,627	2,673,918	293,538	2,967,456	△156,059	2,811,396
セグメント利益又は 損失（△）	299,368	175,900	△22,750	452,519	23,853	476,372	△71,514	404,858
セグメント資産	2,910,547	1,092,601	197,362	4,200,510	162,477	4,362,988	917,010	5,279,998
セグメント負債	773,935	109,941	140,925	1,024,803	24,131	1,048,935	△126,380	922,555
その他の項目								
減価償却費	197,811	40,080	12,759	250,652	20,986	271,638	28,048	299,686
受取利息	1,736	6	0	1,744	60	1,805	△872	932
支払利息	4,451	—	872	5,324	—	5,324	△872	4,451
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	1,047	0	2,259	3,306	0	3,306	—	3,306
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	217,838	47,031	20,630	285,501	14,059	299,560	3,610	303,170

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育関連事業等を含んでおりま
す。

2. (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△71,514千円は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに
配分していない全社費用であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費でありま
す。
 - (2) セグメント資産の調整額917,010千円は、主に連結子会社との債権の相殺消去、報告セグメントに帰属
しない本社建物、設備及び土地であります。
 - (3) セグメント負債の調整額△126,380千円は、主に連結子会社との債務の相殺消去であります。
 - (4) 減価償却費の調整額28,048千円は、報告セグメントに帰属しない本社建物及び設備であります。
 - (5) 受取利息の調整額△872千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (6) 支払利息の調整額△872千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,610千円は、本社建物及び設備であります。
3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	与信管理 サービス等	ビジネスポ ータルサイト (グループウ ェアサービ ス等)	B P O サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,892,660	548,677	323,353	2,764,691	197,924	2,962,616	-	2,962,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,401	1,122	45,400	48,925	108,892	157,817	△157,817	-
計	1,895,061	549,800	368,754	2,813,616	306,817	3,120,433	△157,817	2,962,616
セグメント利益又は 損失（△）	349,405	163,603	△20,758	492,250	40,694	532,944	△72,997	459,946
セグメント資産	3,027,960	1,193,269	184,092	4,405,323	218,033	4,623,356	890,536	5,513,893
セグメント負債	800,969	117,639	139,754	1,058,363	40,227	1,098,590	△125,877	972,712
その他の項目								
減価償却費	207,089	42,020	13,839	262,950	20,437	283,387	24,371	307,758
受取利息	938	7	0	947	57	1,004	△865	139
支払利息	3,823	-	865	4,688	-	4,688	△865	3,823
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	31,593	0	6,790	38,383	0	38,383	-	38,383
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	260,061	36,087	9,758	305,907	16,110	322,018	488	322,507

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育関連事業等を含んでおりま
す。

2. (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△72,997千円は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに
配分していない全社費用であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費でありま
す。
 - (2) セグメント資産の調整額890,536千円は、主に連結子会社との債権の相殺消去、報告セグメントに帰属
しない本社建物、設備及び土地であります。
 - (3) セグメント負債の調整額△125,877千円は、主に連結子会社との債務の相殺消去であります。
 - (4) 減価償却費の調整額24,371千円は、報告セグメントに帰属しない本社建物及び設備であります。
 - (5) 受取利息の調整額△865千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (6) 支払利息の調整額△865千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額488千円は、本社設備であります。
3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,103.29円	1,161.50円
1株当たり当期純利益	67.24円	72.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	66.17円	72.53円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	262,052	280,818
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	262,052	280,818
普通株式の期中平均株式数（株）	3,897,076	3,866,807
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	63,091	4,964
（うち新株予約権（株））	(63,091)	(4,964)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。